

株主各位

第45期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

平成29年3月3日

株式会社 **ユニカフェ**

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	35,990	2,656,971	2,692,961	△40,362	7,889,898
当期変動額									
剰余金の配当						△110,728	△110,728		△110,728
利益準備金の積立					11,072	△11,072	－		－
当期純利益						226,302	226,302		226,302
自己株式の取得								△1,623,947	△1,623,947
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	11,072	104,501	115,573	△1,623,947	△1,508,373
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	47,063	2,761,472	2,808,535	△1,664,309	6,381,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,577	62,577	7,952,475
当期変動額			
剰余金の配当			△110,728
利益準備金の積立			－
当期純利益			226,302
自己株式の取得			△16,239,947
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,219	9,219	9,219
当期変動額合計	9,219	9,219	△1,499,153
当期末残高	71,797	71,797	6,453,322

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
機械及び装置	10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、平成28年6月28日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2.会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ237千円増加しております。

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 4,853,795千円

(2)関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権 2,355千円

② 短期金銭債務 1,025千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,869,200株	－株	－株	13,869,200株

(2)自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	28,170株	1,700,480株	－株	1,728,650株

(注)自己株式の数の増加は、自己株式の買付け及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,728	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成29年3月28日開催予定の第45期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

付議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,124	利益剰余金	8	平成28年12月31日	平成29年3月29日

5.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ.市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,259,038	2,259,038	－
(2) 売掛金	2,158,789	2,158,789	－
(3) 短期貸付金	500,000	500,000	－
(4) 投資有価証券 其他有価証券	195,153	195,153	－
資産計	5,112,981	5,112,981	－
(1) 買掛金	3,350,654	3,350,654	－
負債計	3,350,654	3,350,654	－

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	当事業年度(平成28年12月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	195,153	91,669	103,484
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
合計		195,153	91,669	103,484

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	41,490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,258,986	—	—	—
売掛金	2,158,789	—	—	—
短期貸付金	500,000	—	—	—
合計	4,917,776	—	—	—

6.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,960千円
未払事業税否認	4,705千円
未払金否認分	18,908千円
繰越欠損金	1,207,080千円
その他	4,563千円
小計	1,239,218千円
評価性引当額	△1,163,342千円
繰延税金資産合計	75,875千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△31,687千円
繰延税金負債合計	△31,687千円
繰延税金資産の純額	44,188千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関 連 当 事 者 と の 関 係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	ユーシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市	100,000	グループ全体の経営方針の策定及び経営管理等	58.28%	3名	－	自己株式の取得	1,623,500	－	－
同一の親会社を持つ会社	ユーシー上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市	1,000,000	レギュラーコーヒー製造業	－	2名	製品販売及び生豆仕入	製品販売	974,301	売 掛 金	123,263
								生豆等仕入	255,457	買 掛 金	43,794
								販 売 手数料	5,382	未 払 金	18,551
								－	－	未収入金	9,614
										そ の 他 (立替金)	113
同一の会社を持つ親会社	ユーシーキャピタル株式会社	兵庫県神戸市	50,000	グループファイナンス事業	－	1名	－	資金の貸付	260,000	短 期 貸 付 金	500,000
								資金の回収	1,660,000		
								利息の受取	1,998		

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 営業取引における取引条件ないし取引の決定について、一般取引と同様に決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。
4. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は平成28年10月27日の終値によるものであります。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	531円55銭
-----------------------	---------

(2) 1 株当たり当期純利益	17円05銭
------------------------	--------

9.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。